

個人投資家のみなさまへ

東北電力株式会社 会社説明会

2021年9月18日

取締役副社長
副社長執行役員 山本 俊二



1. 「電力供給事業」の競争力を徹底強化

- 東北・新潟エリアにおいて大手10社平均を上回るシェアを維持
(各地域の大手電力会社10社の平均80.5%に対し、85.4%を維持)
- 関東圏でも電力販売を拡大中
(シナジアパワー（東京ガスと共同設立）や東急でんきを通して電力販売)
- 秋田県沖を中心に多数の洋上風力プロジェクトに参画

2. 新たな成長事業への取り組み

- 「スマート社会実現事業」の早期収益化への挑戦
- 新会社の設立（東北電力フロンティア、東北電力ソーラー e チャージ）

3. 当社株式保有のメリット

- 1951年の設立以来、安定配当を維持
- 震災後も、2018年以降は年間40円/1株まで回復
- 配当利回り4.6%（2021年9月10日時点）

1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

3. 当社株式の魅力

4. 事業の内容 ～新たな成長に向けて～

1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

3. 当社株式の魅力

4. 事業の内容 ～新たな成長に向けて～

1951年5月
東北電力株式会社 設立

「東北の繁栄なくして当社の発展なし」

初代会長
白洲次郎 (1902～1985)

- ・ 兵庫県生まれ
- ・ 戦後、吉田茂首相の側近として活躍
- ・ 終戦連絡事務局次長，貿易庁長官を務めたのち，東北電力初代会長 (1951～1959)





より、そう、ちから。

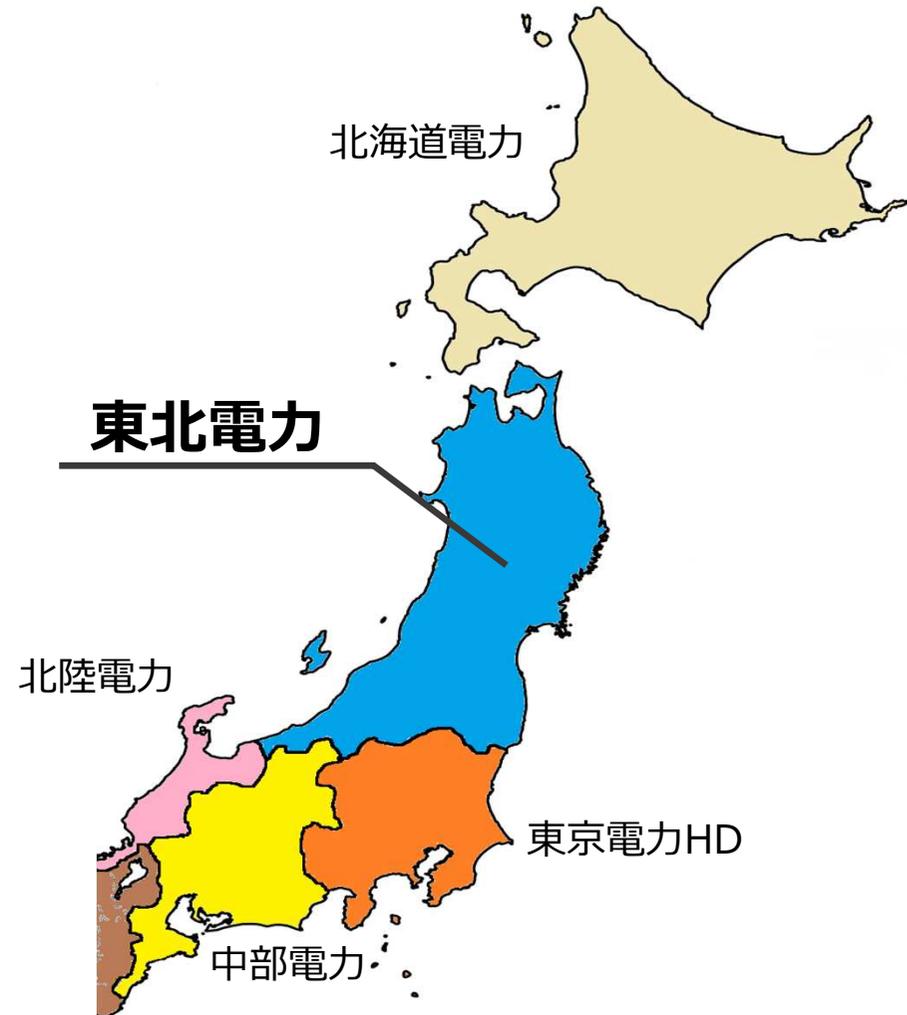
東北電力 東北電力グループの概要（1）

3

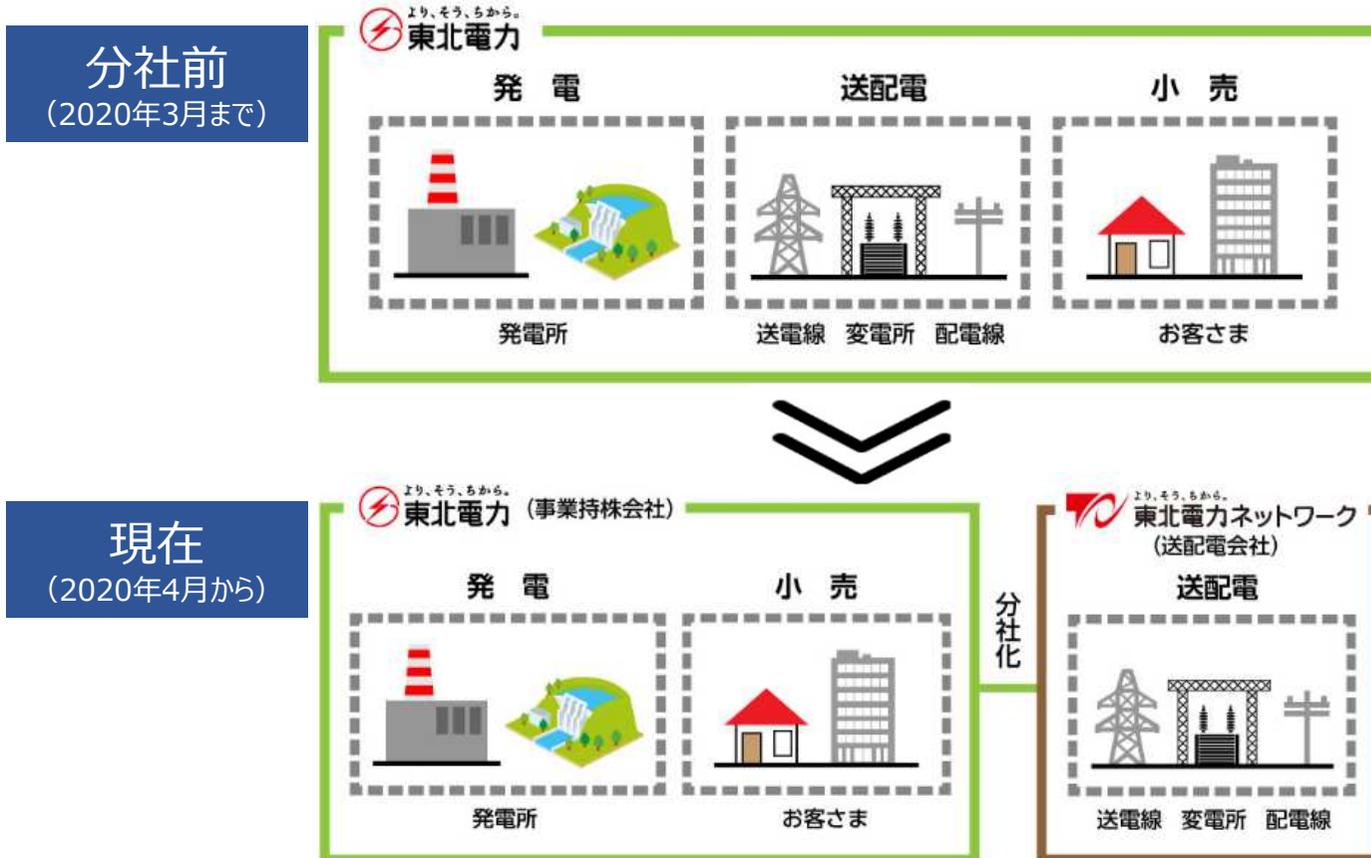
- 主な事業エリア：東北6県＋新潟県（日本の面積の約20%）
- 関東圏でも電力を販売。

- 設立年月日 1951年5月1日
- 資本金 2,514億円
- 決算月 3月
- 東証一部【9506】（1951年上場）
- 株主さま数 170,655名
- 従業員数 5,061名
（連結 24,717名）
- 主な事業エリア
青森県・岩手県・秋田県
宮城県・山形県・福島県
新潟県
（関東圏でも電力を販売）

（2021年3月31日現在）



- 東北電力グループは本体および関係会社（電気事業、建設、製造等）の**合計77社**で構成（2021年3月末時点）。
- 電気事業法改正に伴い、2020年4月に発電・小売事業を行う**東北電力**と送配電事業を行う**東北電力ネットワーク**（100%子会社）に分社。





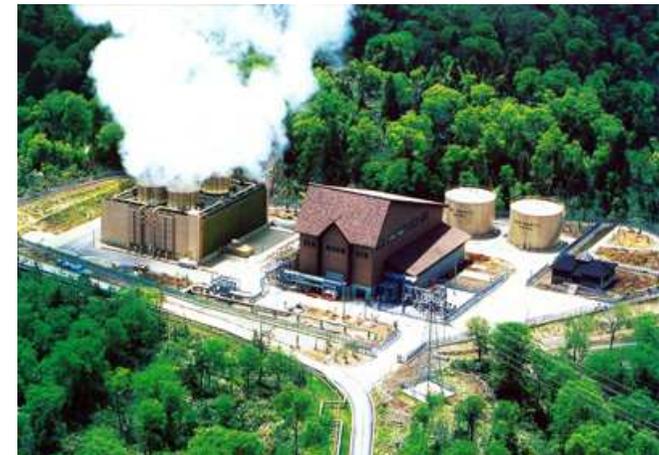
より、そう、ちから。

- 広大な東北・新潟エリアをカバーする電力供給設備を保有。
- 東北・新潟に適地の多い再生可能エネルギーを有効活用。
- 地熱発電の発電出力は日本全体の約45%を占める。

■設備の概要（2021年3月末現在）

発電所	水力：223か所 255万kW (国内最多)
	火力：9か所 1199万kW
	原子力：2か所 275万kW
	新エネルギー（地熱、太陽光、風力） ：19か所 24万kW
	合計：253か所 1753万kW
送電設備	こう長：15,362km
変電設備	634か所
配電設備	電線延長：590,566km (地球約15周分)

地熱発電は21万kW
(日本全体の約45%)



澄川地熱発電所（秋田県）

1. 東北電力グループの概要

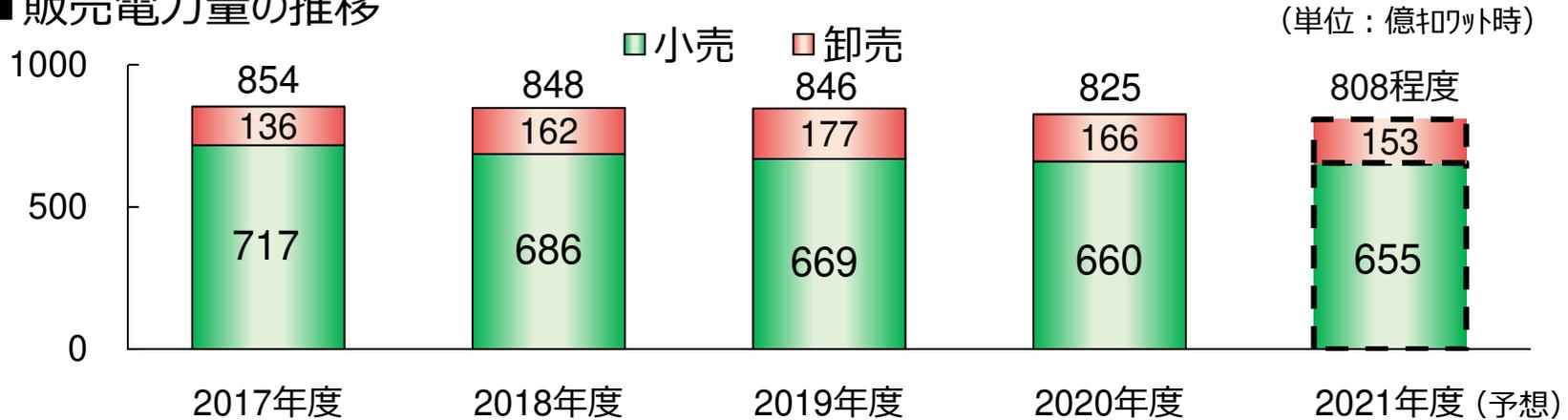
2. 業績の推移

3. 当社株式の魅力

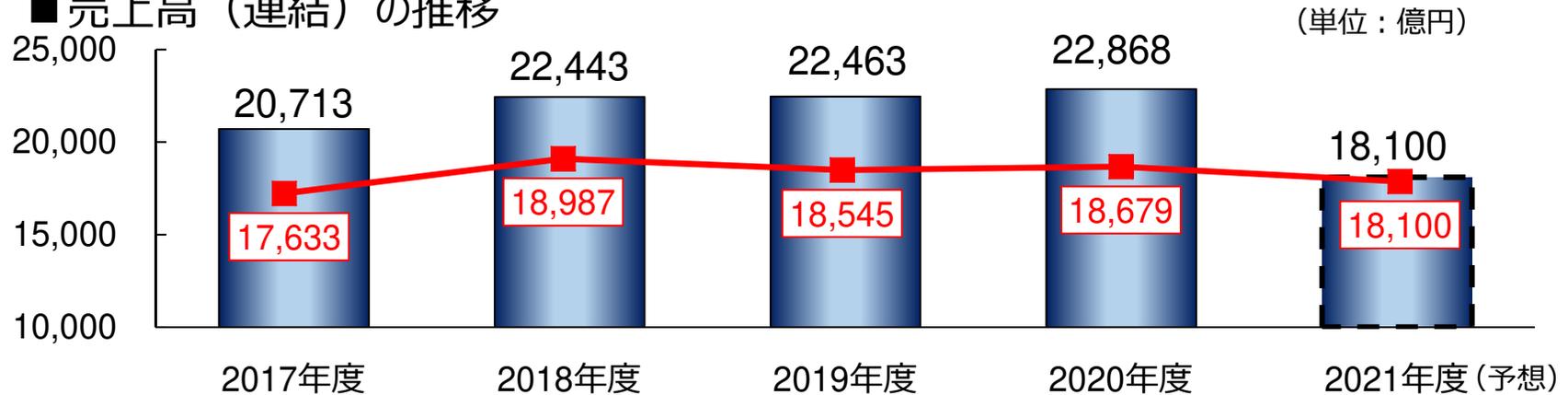
4. 事業の内容 ～新たな成長に向けて～

➤ 2020年度の販売電力量（小売＋卸売）は約825億kWh。

■ 販売電力量の推移



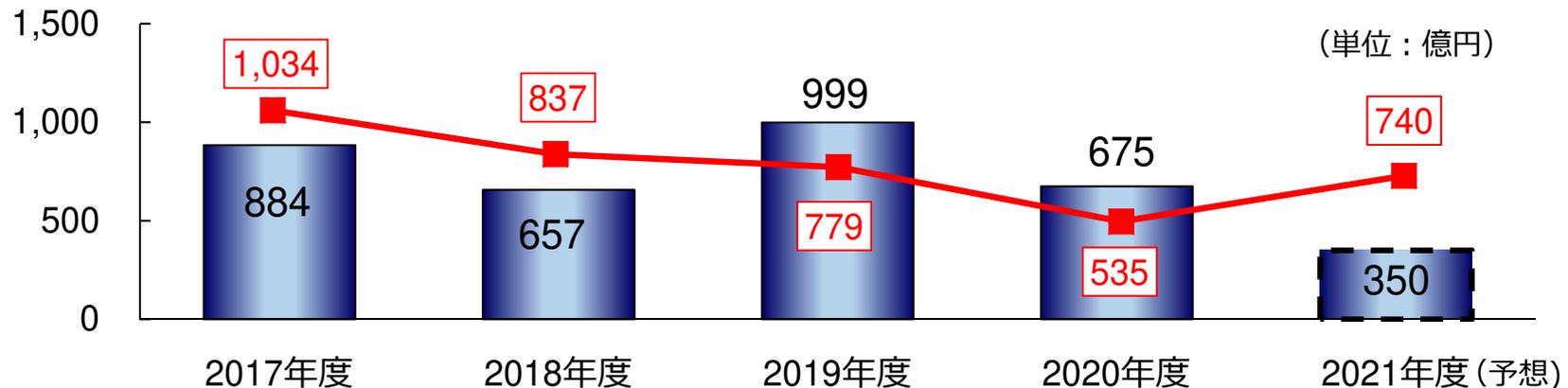
■ 売上高（連結）の推移



※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく「再エネ特措法賦課金」（2020年度1,647億円）および「再エネ特措法交付金」（2020年度2,540億円）を売上高に計上しない方法に変更になっております。赤の折れ線グラフは、「収益認識に関する会計基準」適用後の売上高を表します。

- 2020年度は、前年度に比べて、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益。
- 2021年度は、減価償却方法の変更により減価償却費が減少するものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響や福島県沖地震による火力発電所の停止影響などにより、減益の見込み。

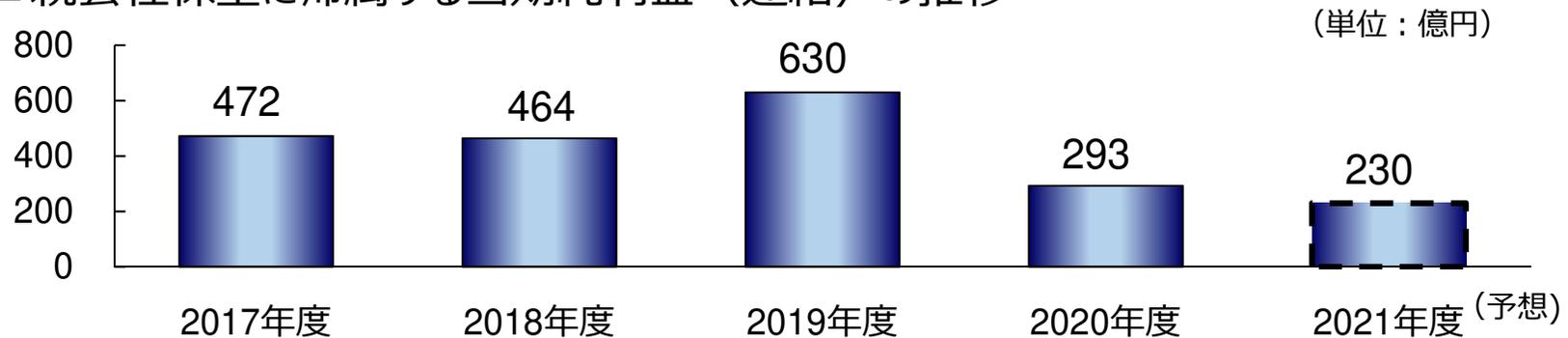
■ 経常利益（連結）の推移



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益を表します。

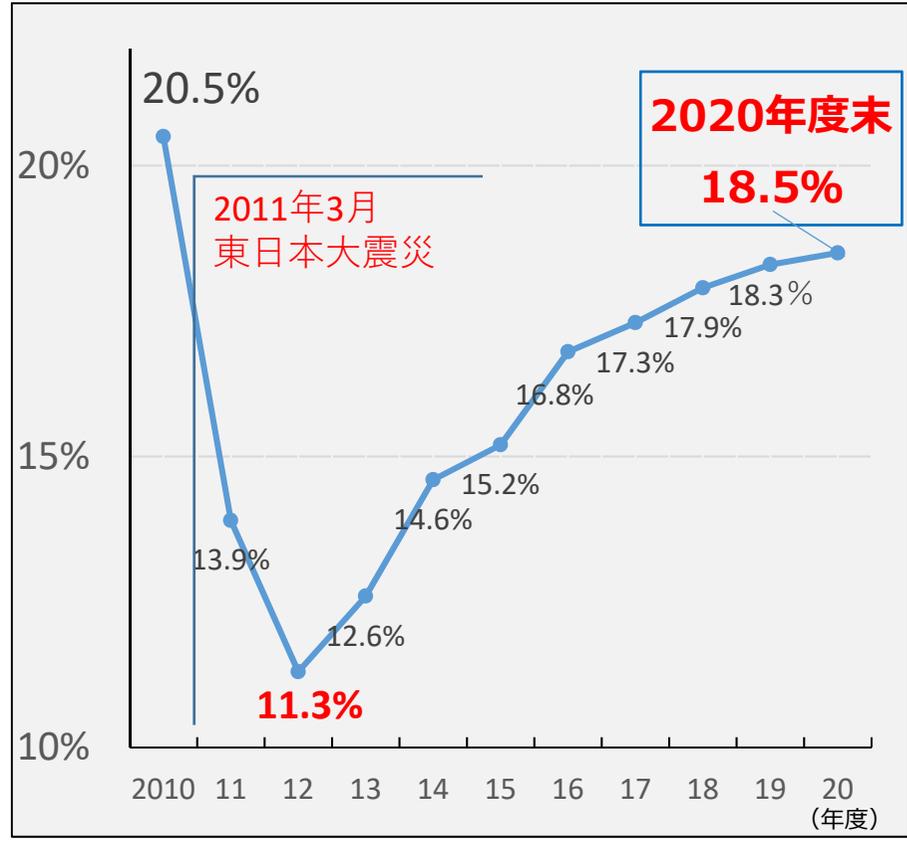
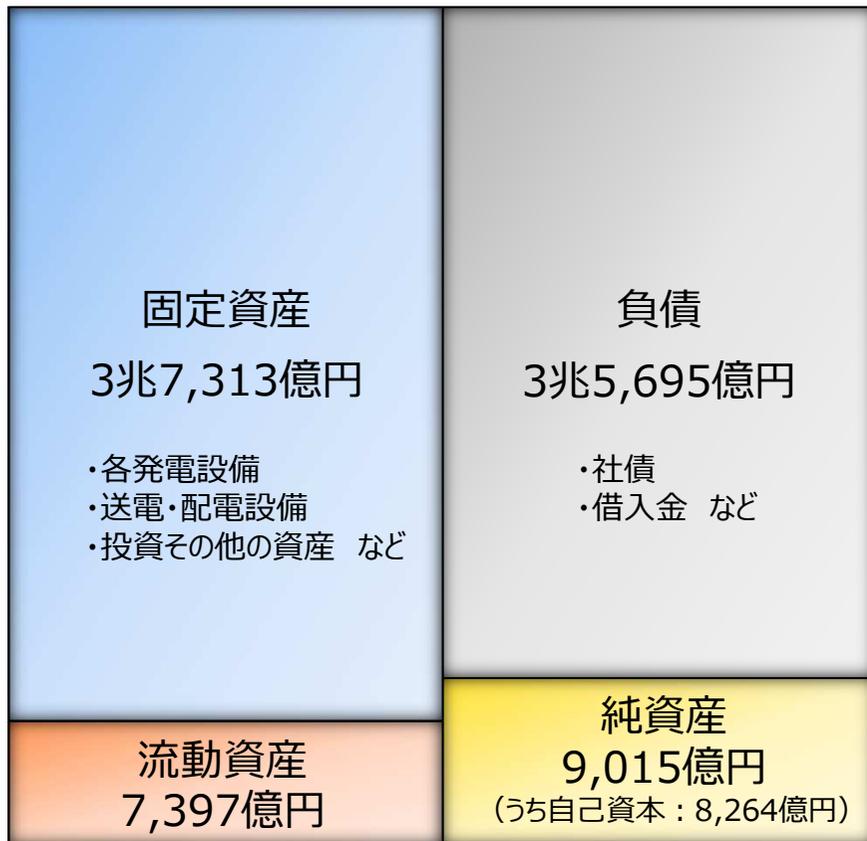
燃料費調整制度：輸入燃料の価格変動を自動的に電気料金に反映させ調整する制度。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の推移



- **連結総資産：4兆4,710億円**
- **連結自己資本：8,264億円（自己資本比率18.5%）**（2020年度末）
- 自己資本比率（連結）は震災後の最低値11.3%（2012年度末）から回復。

■ 資産・負債・純資産の状況(連結・2020年度末) ■ 自己資本比率(連結)の推移



1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

3. 当社株式の魅力

4. 事業の内容 ～新たな成長に向けて～



- 「**企業価値の向上**」と「**安定的な配当**」により、株主の皆さまのご期待にお応えしていく。

企業価値の向上

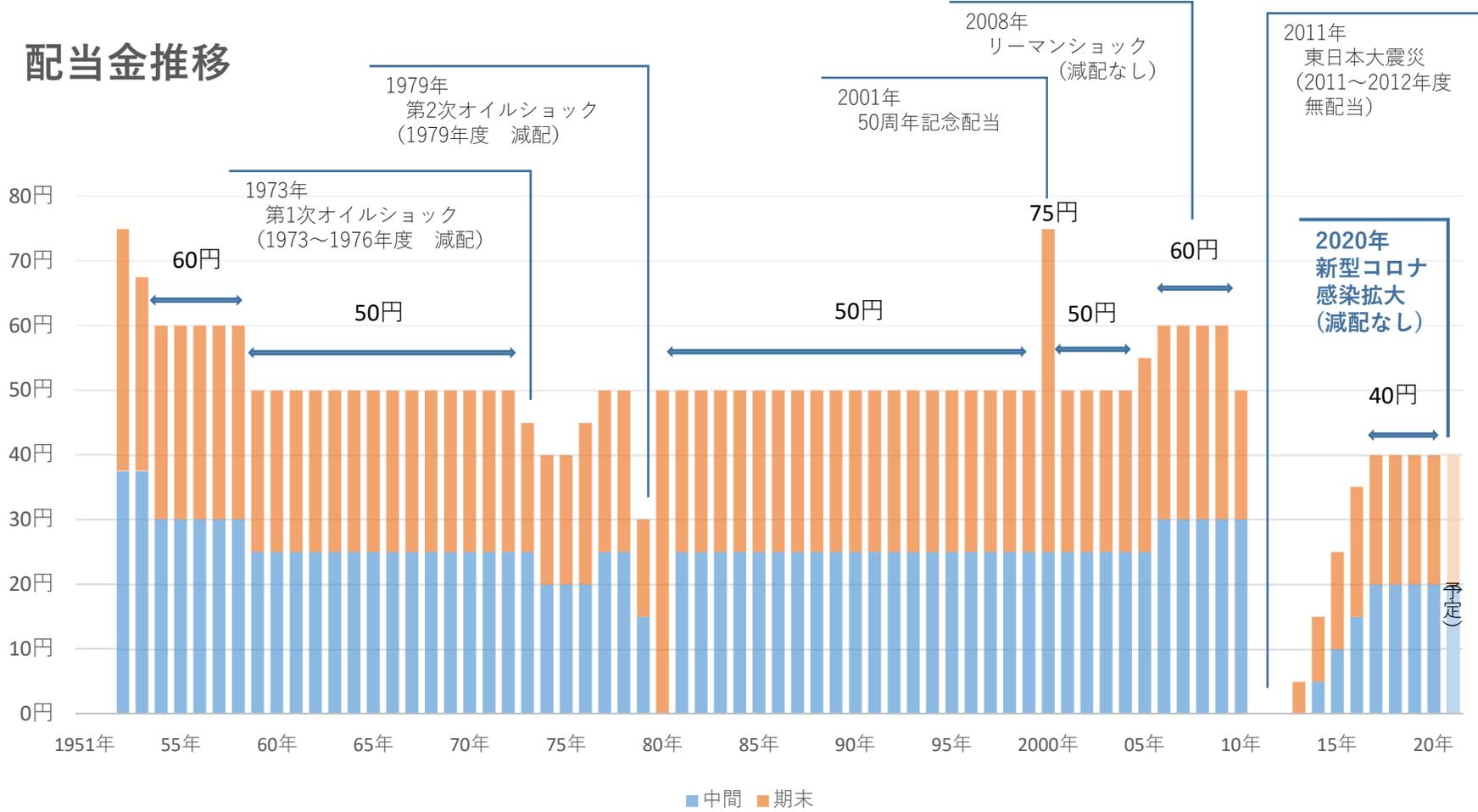
- ✓ **企業グループの総合力を発揮し、収益機会の追求や不断の効率化により**
既存事業の競争力強化と利益の拡大
- ✓ **新たな事業機会への挑戦や将来の成長に向けた投資**



安定的な配当

- ✓ **安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支**
見通しなどを総合的に勘案
- ✓ **経営の成果について、一定程度を株主の皆さまに還元**

- 設立以来、オイルショックと東日本大震災後の減配を除き、安定配当を維持。
- **2021年度も1株当たり年間40円（中間20円，期末20円）を維持（予定）。**
- 2021年9月10日時点の配当利回りは4.6%（終値866円）。





- **2020年度の連結配当性向：68.0%**
- **株価：過去1年間は800円～1100円台で推移**

■ 連結配当性向の推移（過去10年）

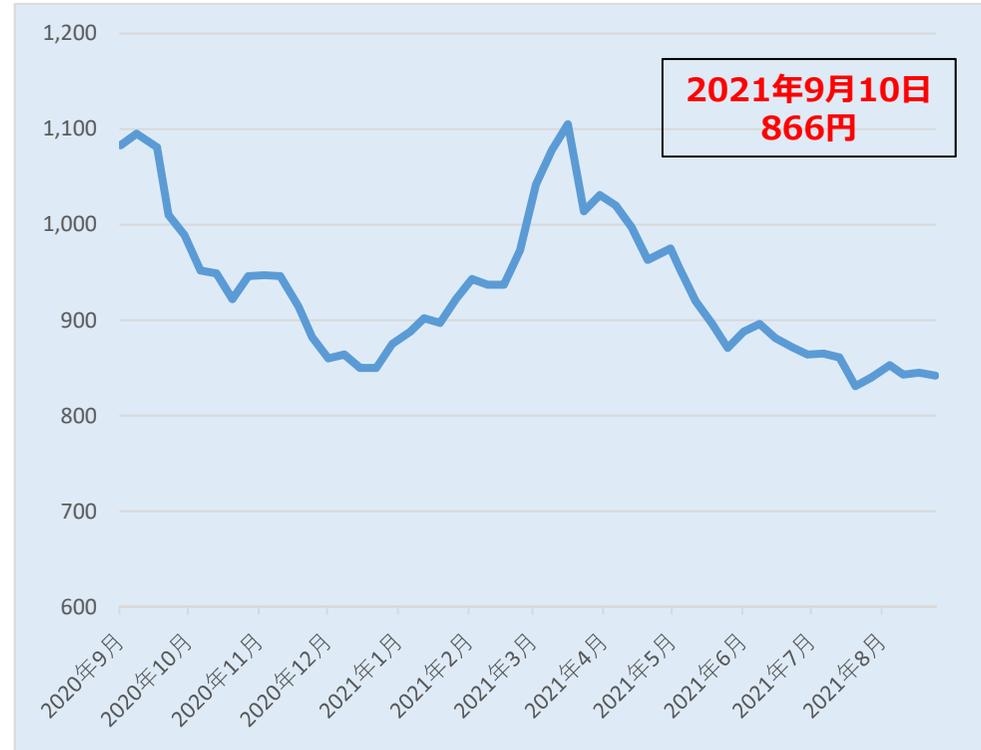
(%)



(無配)

■ 株価の推移（過去1年）

(円)



1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

3. 当社株式の魅力

4. 事業の内容 ～新たな成長に向けて～



より、そう、ちから。

東北電力 東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」

12

- 「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を2030年代のありたい姿とする。
- 基盤事業の「電力供給事業」の構造改革を通じた徹底的な競争力強化により、安定的に収益を確保。
- 成長事業の「スマート社会実現事業」に挑戦し、経営資源を戦略的に投入していくことで、自らのビジネスモデルを大きく転換させていく。



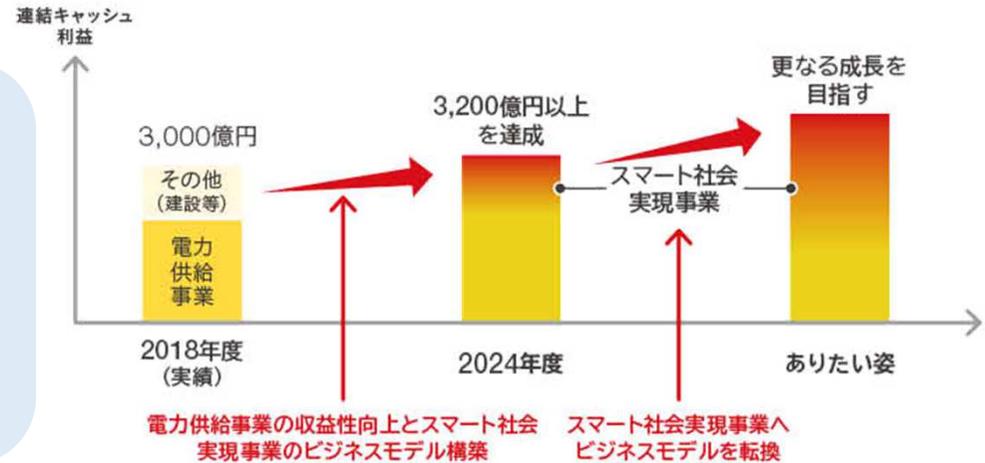
- 「連結キャッシュ利益」2024年度 3,200億円以上を財務目標として設定。
- 「ポストコロナ」を変革の契機と捉え、中長期ビジョン具現化の取り組みを加速。

■ 財務目標

**「連結キャッシュ利益※」
 2024年度 3,200億円以上**

※キャッシュ創出力に着目した独自の指標。
 （営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益）

- 安定供給の維持、成長分野への投資、各ステークホルダーへの支払・還元に要するキャッシュ水準をもとに、達成すべき最低限の水準として設定。



■ ポストコロナ社会を見据えた中長期ビジョンの早期具現化

新型コロナウイルス感染拡大により、**デジタル化・分散化・脱炭素化**が加速

ポストコロナのキーワード

非対面

遠隔

仮想

自動



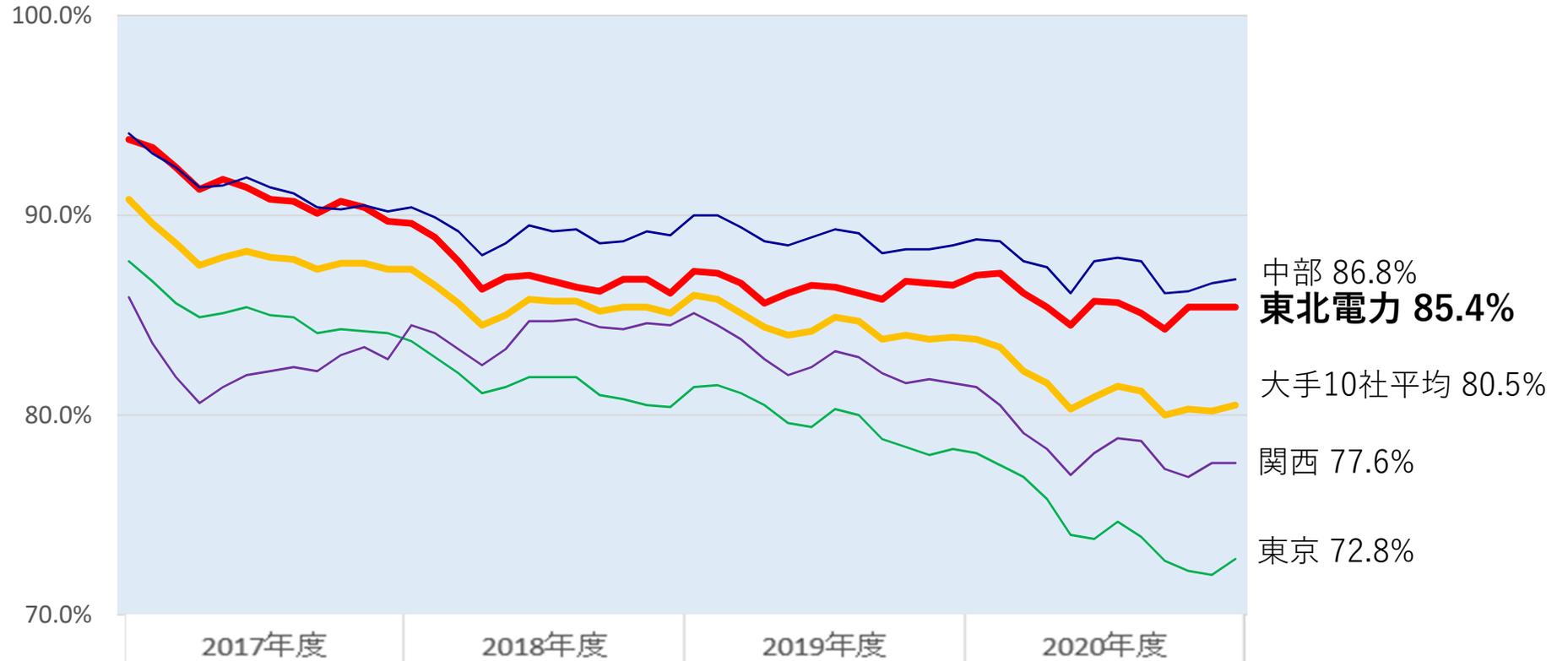
ポストコロナを変革の契機と捉え、中長期ビジョンの早期具現化に向け
 取り組みを加速し、“東北発のスマート社会”を実現



より、そう、ちから。

- 2016年4月の電力小売全面自由化以降、新しい電力小売会社の参入により、競争が激化。
- 当社は東北・新潟エリアにおいて、大手10社平均を上回る85.4%のシェアを維持。
（2021年3月時点）（大手電力会社10社の各エリアにおける平均シェアは80.5%）

大手電力会社の各エリア内におけるシェアの推移



【出所】電力・ガス取引監視等委員会「電力取引の状況（電力取引報）」をもとに当社作成

※シェアは販売電力量ベース

- 当社が出資する(株)シナジアパワーや(株)東急パワーサプライへの卸売等により、**関東圏（東北・新潟エリア外）への電力販売を拡大。**

①株式会社シナジアパワーによる電力販売(2016年4月～)

- 東京ガス(株)と共同で設立。
- 2016年4月から関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力を販売。
- 厳しい競争環境の中、着実にお客さまを獲得し、**2021年6月末の契約獲得実績は約77万kW。**

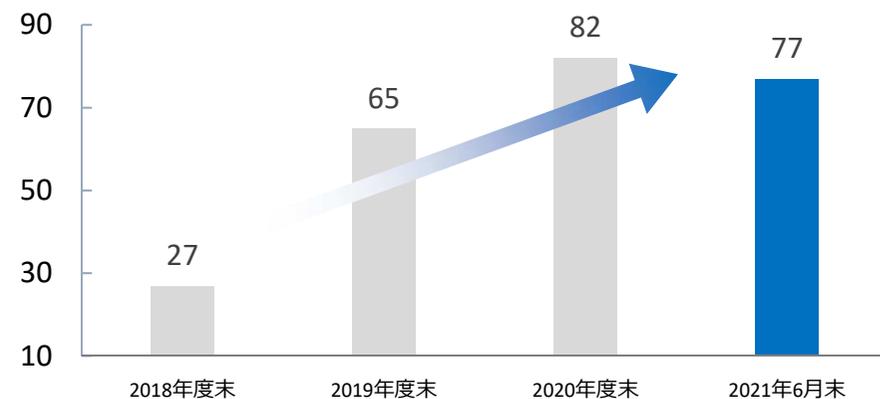


↓ 出資比率
50%

↓ 出資比率
50%



契約獲得容量推移
(万kW)

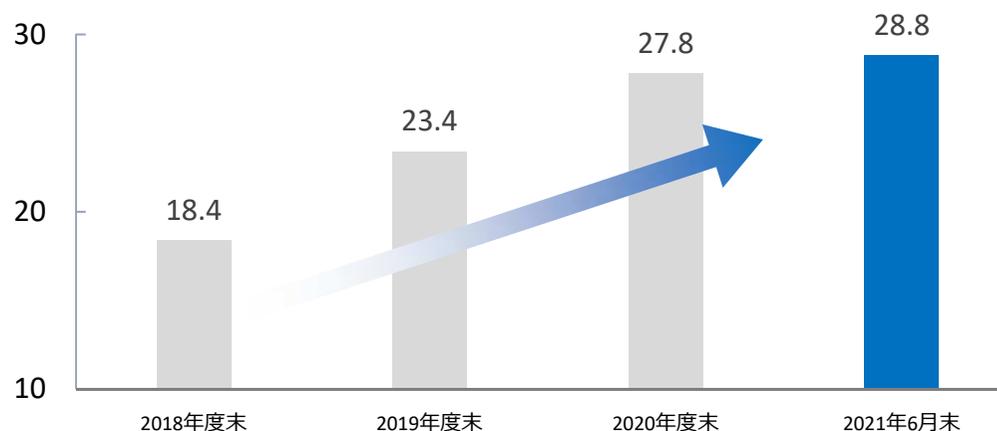


②株式会社東急パワーサプライによる電力販売（2018年3月出資）

- 「東急でんき&ガス」ブランドで東急線沿線のお客さまを中心に電力・ガスを販売。
- 東急線沿線を中心に順調にシェアを拡大し、2021年6月末の電力販売契約獲得実績は約29万件。



契約獲得件数推移
(万件)



※ 電気の契約獲得件数のみを記載している

③東急パワーサプライとの連携による東急世田谷線等への電力供給

- 2019年3月、**東急世田谷線**で日本初となる再生可能エネルギー100%による鉄道運行を実現。全区間で**当社グループの水力・地熱発電所由来の電気のみを使用**。
- この他、東急パワーサプライの取次により、**渋谷スクランブルスクエア**等、東急グループの物件にも当社小売供給を実施。



SG 世田谷線の車両外観



より、そう、ちから。

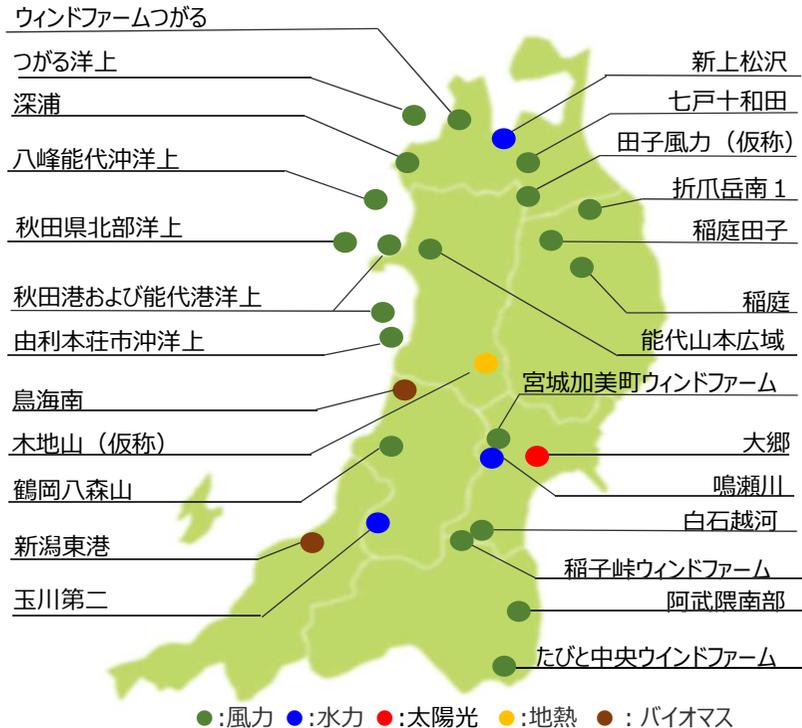
東北電力

再生可能エネルギーの開発

- 東北・新潟エリアに豊富に賦存する再生可能エネルギーについて、**責任ある事業主体**となるべく、**風力を主軸に200万kWの開発・参画**を目指す。(2021年8月末で約60万kWの実績)
- 特に**秋田県沖・青森県沖は洋上風力の適地**であり、当社グループは5つのプロジェクトに参画。

■ 主な再生可能エネルギー開発・参画地点 (2021年8月末現在)

当社グループの再生可能エネルギーの開発・参画地点 (開発可能性調査等も含む)



風力 ウィンドファーム つがる(青森)



【写真提供】
(株)グリーンパワーインベストメント

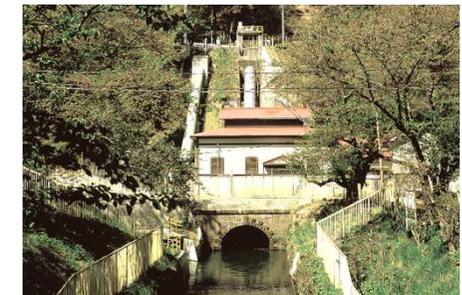
太陽光 石巻蛇田発電所 (宮城)



地熱 澄川地熱発電所 (秋田)



水力 三居沢発電所 (宮城)





より、そう、ちから。

- 「スマート社会実現事業」をグループの成長事業と位置づけ、経営資源を戦略的に投入していくことで、**早期収益化とビジネスモデルの転換に挑戦。**
- お客さまニーズや地域課題を熟知し、エネルギーサービスのノウハウを持つ当社グループの強みを生かし、**ポストコロナの新たな時代における確固たる地位を確立**していく。

スマート社会実現事業とは

- ✓ 次世代のデジタル技術やイノベーションの活用等を通じて社会課題を解決し、「**快適・安全・安心な社会**」を実現する事業。
- ✓ 電力も含めた多様なサービスのパッケージやソリューションをワンストップで提供していく。

くらし関連
サービス

ビジネス関連
サービス

VPPサービス
(バーチャル・パワー・プラント、
仮想発電所)

太陽光・蓄電池
サービス

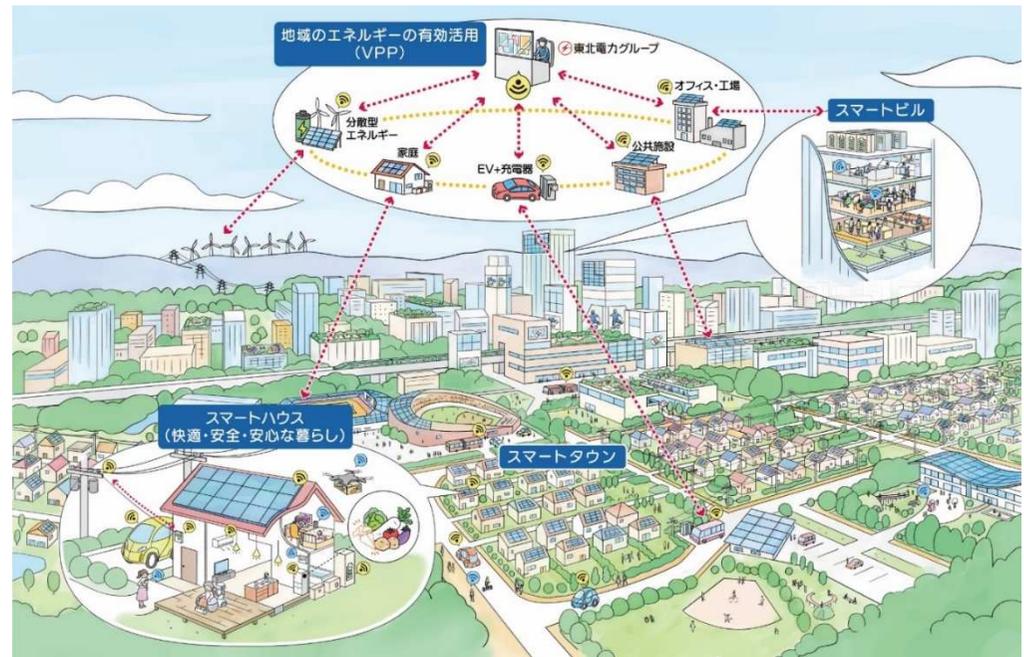
モビリティ

ガス販売

スマートシティ・
タウンマネジメント

スタートアップ
企業への投資

事業・サービス例



スマート社会実現事業のイメージ
— 都市部や郊外団地の将来像 —

映像

東北電力グループが描く2030年代の暮らし





より、そう、ちから。

■ 東北電力フロンティア株式会社の設立



- お客さま起点の新たなサービスを創出していくため、「スマート社会実現事業」の中核的な役割を担う「東北電力フロンティア株式会社」を2021年4月に設立。
- 次世代のデジタル技術やイノベーションの活用等を通じて、お客さまの快適・安全・安心な暮らしにつながる各種サービスを組み合わせて提供し、**2030年度で数百万件のお客さまを確保**していく。

【シンプルでんき with Netflix】



- 「でんき」と「Netflix」を組み合わせた、日本で初めてのバンドルサービス「シンプルでんき with Netflix」の提供（2021年11月より）



一人暮らしのお客さまにオススメ!!	夫婦世帯のお客さまにオススメ!!	子育て世帯のお客さまにオススメ!!
S プラン	M プラン	L プラン
定額料金に含まれるご使用量 150kWh	定額料金に含まれるご使用量 250kWh	定額料金に含まれるご使用量 400kWh
定額料金 4,900円/月	定額料金 7,700円/月	定額料金 12,200円/月
従量料金 150kWhを超える1kWhあたり 38.70円	従量料金 250kWhを超える1kWhあたり 37.70円	従量料金 400kWhを超える1kWhあたり 36.70円

※本プランでは、燃料費調整制度に基づく燃料費調整を行いません。
また、料金には消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みます。

先行エントリーキャンペーン「でんきにもっと、トキメキを。」… 2021年10月31日までWEB受付限定

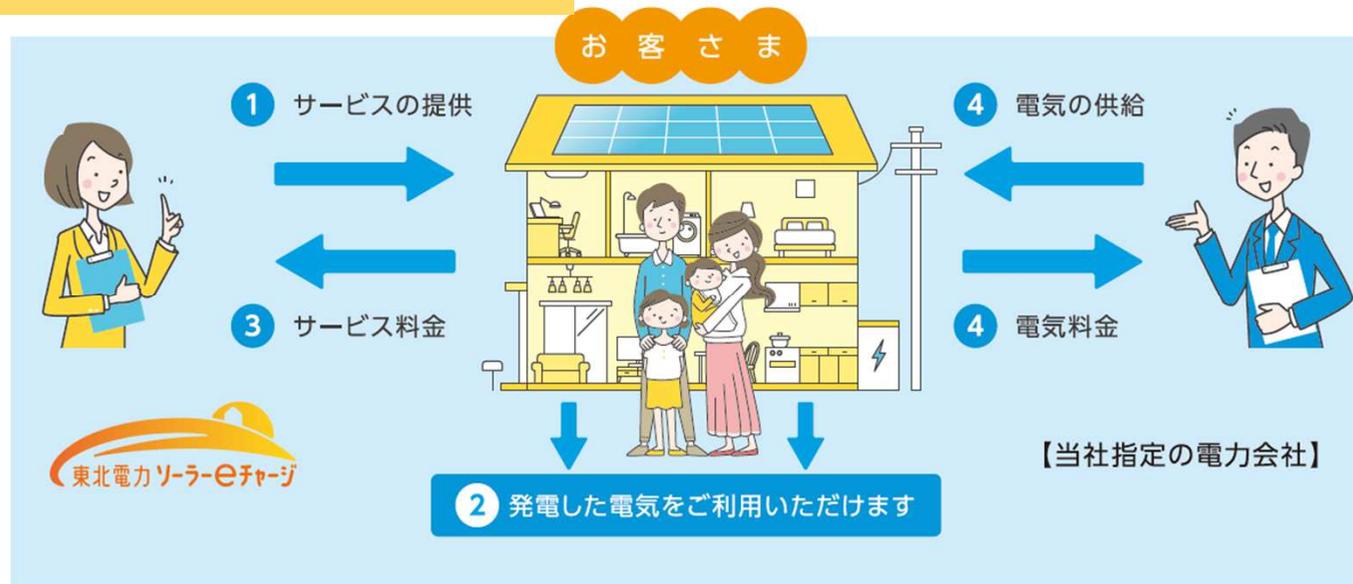
<https://www.tohoku-frontier.co.jp/lp/precampaign01/>（東北・新潟地域限定のサービスとなります。）

■ 東北電力ソーラー e チャージ株式会社の設立



- 太陽光発電設備と蓄電池を活用したエネルギーサービスの提供を目的とした新会社「東北電力ソーラー e チャージ株式会社」を、株式会社東急パワーサプライと共同で2021年4月に設立。

「あおぞらチャージサービス」



HOKUSHU



- 住宅メーカー・建設資材販売の株式会社北洲（宮城県富谷市）と太陽光・蓄電池サービス「あおぞらチャージサービス」販売に関する業務提携契約を締結（2021年7月）



より、そう、ちから。

■家庭向けサービス

「より、そう、ちから。+ONE」のブランドのもと、暮らしをサポートする各種サービスを展開中。



■「東北電力のすまい安心サポート」の提供を開始（2021年3月～）

「東北電力のすまい安心サポート」は戸建て住宅（賃貸は除く）にお住まいのお客さま向けの定額料金制住宅設備修理サービス。修理は24時間365日受付。

東北電力のすまい安心サポート

定額料金制の住宅設備修理サービス

電気設備と水まわりのトラブルに
安心を



電気設備 月額 880円(税込)

水まわり 月額 990円(税込)



■ビジネス関連サービス

当社独自のエネルギー管理システム「エグゼムズ」をコアに、エネルギー & ビジネスソリューションを展開中。

エネルギーソリューション

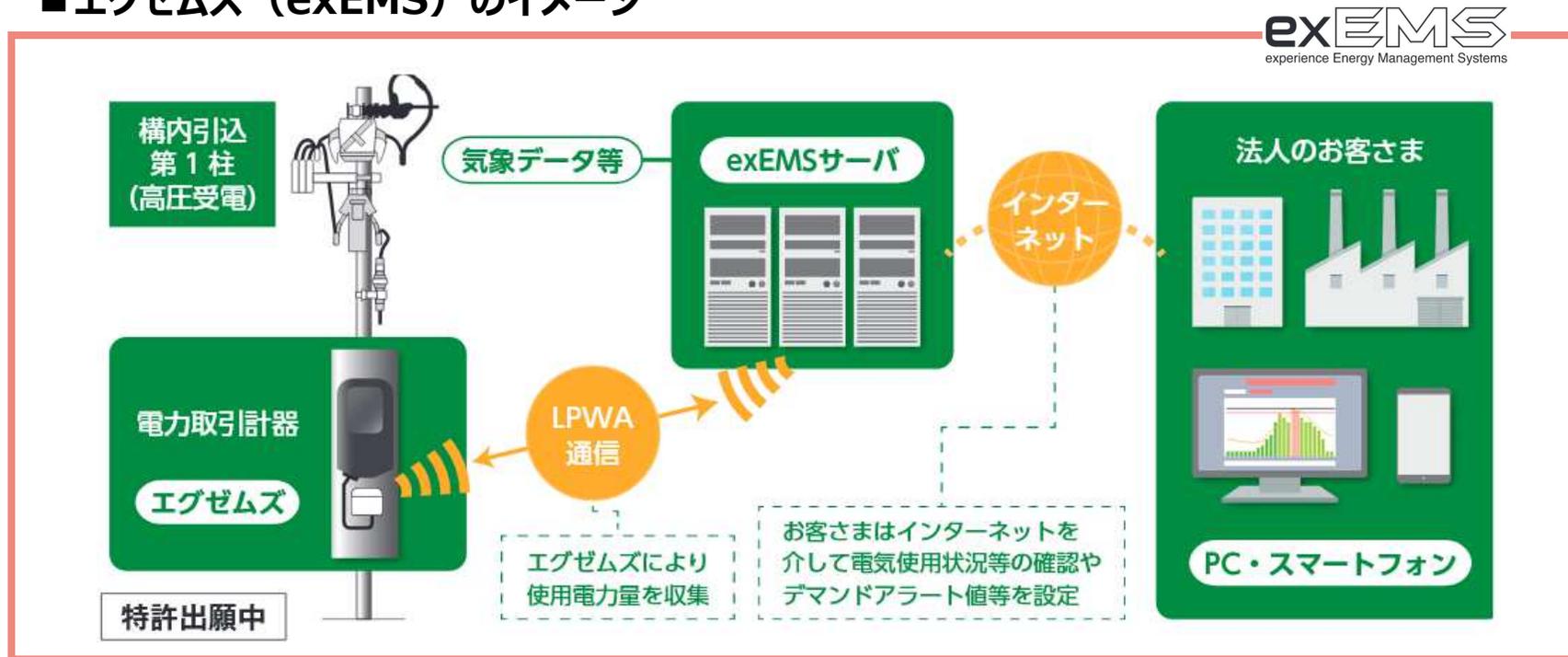
業種別・お客さま別に最適なエネルギー利用に資するご提案



ビジネスソリューション

福利厚生アウトソーシングサービス
BCP関連支援サービス

■エグゼムズ（exEMS）のイメージ



映像

従業員インタビュー「スマート社会実現事業の収益化に向けて」



■ **カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み**
 ➤ 再エネと原子力の最大限活用、火力の脱炭素化、電化とスマート社会実現により、CO2 排出削減を加速していく。

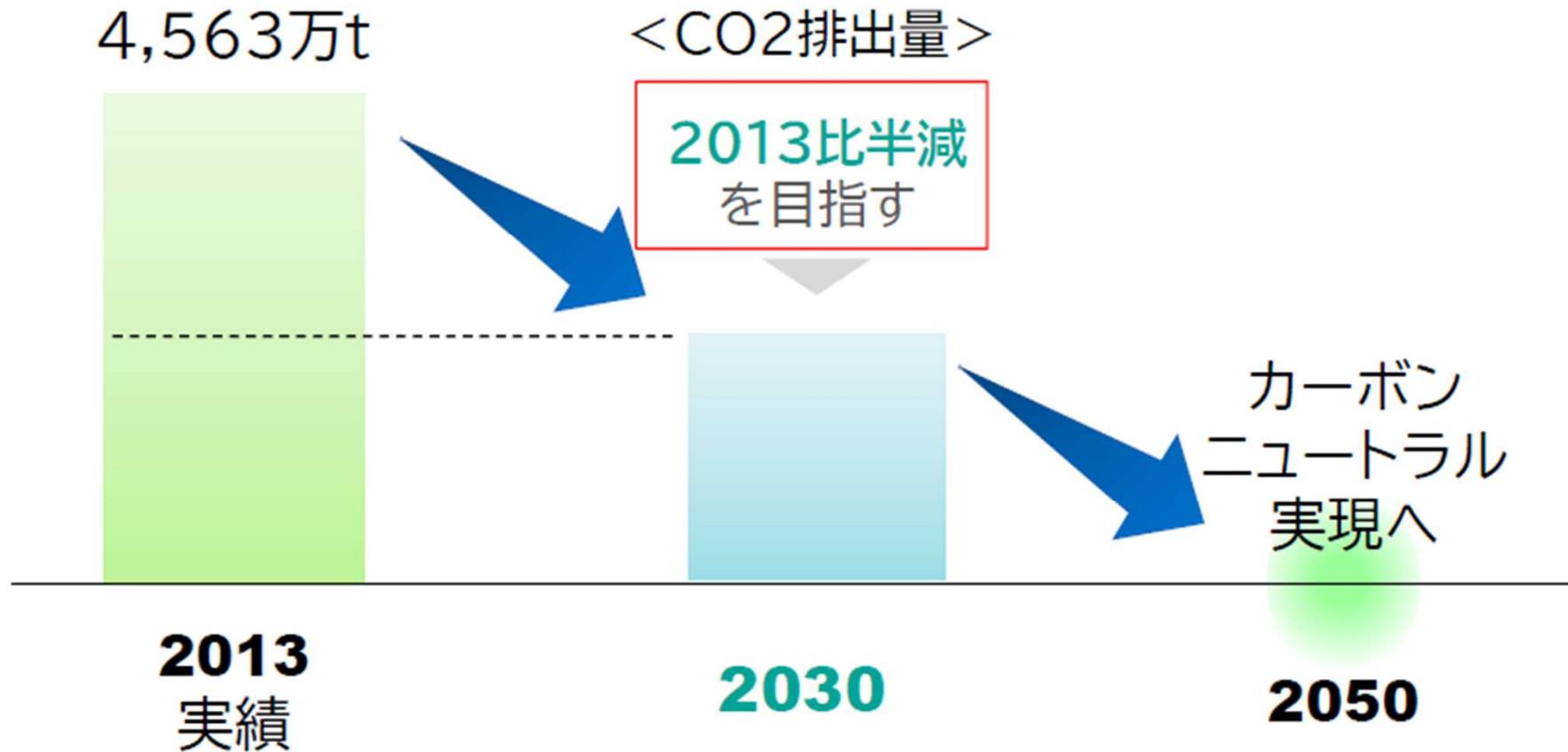
■ **カーボンニュートラル実現に向けて目指す姿**





■ CO2削減目標

- カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度のCO2排出量を2013年度実績から半減することを目指す。



■火力の脱炭素化

- 火力の脱炭素化に向け、「水素・アンモニア混焼実証」、「ブラックペレット※（バイオマス燃料）の混焼実証」等を進めていく。

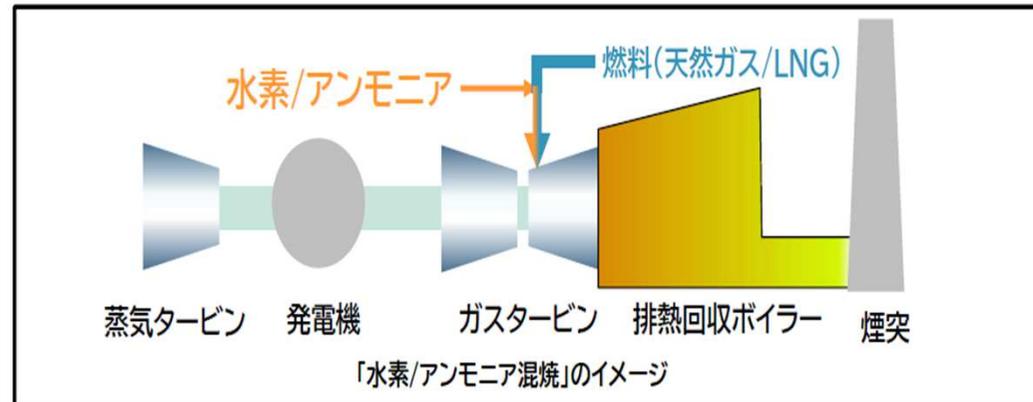
※ブラックペレット：木材を加熱して半炭化させたバイオマス燃料

<LNG火力の脱炭素化>

- 新潟火力発電所（新潟県）での実証実験を足掛かりに、水素およびアンモニアの燃焼安定性の確認を進めるとともに、燃料の調達・確保など、サプライチェーンの発展に貢献していく。



新潟火力発電所 5号系列



<石炭火力の脱炭素化>

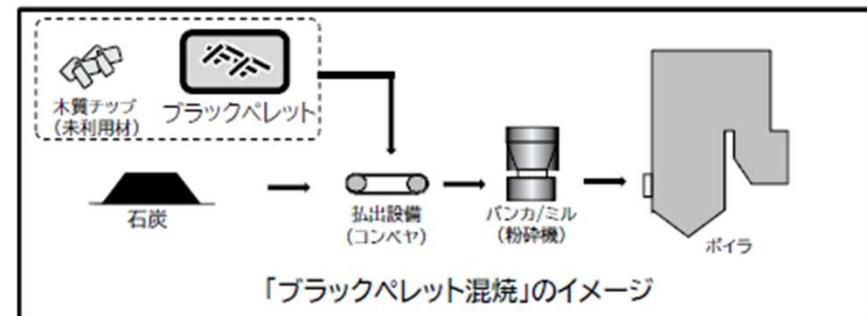
- 能代火力発電所（秋田県）において、更なるバイオマス燃料の混焼率向上を目的として、木質チップよりも高い熱エネルギーを有するブラックペレットの混焼、ならびに当社発電所遊休地での原料製造の実証に取り組む。



木質チップ



ブラックペレット



- おながわ ひがしどおり
- **女川（宮城県）、東通（青森県）の2地点に原子力発電所を保有。**
 - 女川2号機は、2020年2月に原子力規制委員会から原子炉設置変更許可を受け、現在、工事計画認可申請に係るヒアリング・審査会合に対応している。
 - 東通1号機は、これまでの審査により、発電所敷地内および敷地周辺の断層の活動性について、「概ね妥当な検討がなされている」と評価されており、審査は着実に進捗。現在、地震・津波の審査に対応している。
 - 安全対策工事を進め、**地域の皆さまからのご理解を得ながら、準備が整った段階で再稼働を目指す。**



女川原子力発電所（全景）



工事が進む女川原子力発電所の
 海拔2.9mの防潮堤



東通原子力発電所（全景）

■ 当社原子力発電所の状況

原子力発電所		取り組み状況
女川 (宮城県)	1号機 (52.4万kW)	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年10月に廃止を決定し、同年12月に運転終了。 ・2020年7月から廃止作業に着手。
	2号機 (82.5万kW)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、工事計画認可申請に係る審査に対応中。 ・2022年度の工事完了を目指し、安全対策工事を実施中。
	3号機 (82.5万kW)	<ul style="list-style-type: none"> ・2号機で得られた知見等を踏まえ、適合性審査申請に向けた検討中。
東通 (青森県)	1号機 (110万kW)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、基準地震動の策定に向け、「震源を特定して策定する地震動」に関する審査と、基準津波の審査に対応中。 ・2024年度の工事完了を目指し、安全対策工事を実施中。

- 計画的な設備の保守保安や高経年化設備の更新等による**電力の安定供給**の確保。
- AI・IoT等の活用や設備の仕様統一・共同調達等により**コストダウン**を推進。
- 電柱・鉄塔・スマートメーターなどの活用による**新たなサービスの検討**。
- 再生可能エネルギー等の導入拡大を見据えた**合理的な設備形成**。

■ 安定供給・レジリエンス強化の取り組み

自治体や関係機関との
連携強化



自治体との協定締結

ドローン等を活用した
被害状況の迅速な把握



災害対応



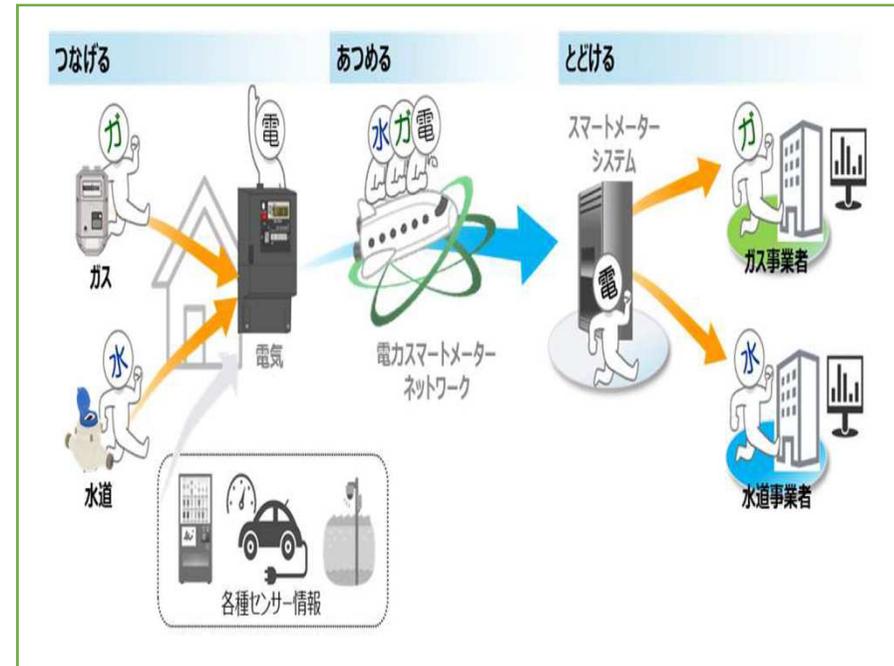
お客さまへの
情報発信強化



停電情報スマホアプリ

■ 新たなサービスの検討

スマートメーター通信システムを活用した
「電気・ガス・水道共同検針」(事業化検討中)



1. 「電力供給事業」の競争力を徹底強化

- 東北・新潟エリアにおいて**大手10社平均を上回るシェアを維持**
(各地域の大手電力会社10社の平均80.5%に対し、85.4%を維持)
- 関東圏でも電力販売を拡大中**
(シナジアパワー（東京ガスと共同設立）や東急でんきを通して電力販売)
- 秋田県沖を中心に**多数の洋上風力プロジェクトに参画**

2. 新たな成長事業への取り組み

- 「スマート社会実現事業」の早期収益化への挑戦
- 新会社の設立**（東北電力フロンティア、東北電力ソーラー e チャージ）

3. 当社株式保有のメリット

- 1951年の設立以来、安定配当を維持
- 震災後も、2018年以降は**年間40円/1株**まで回復
- 配当利回り4.6%**（2021年9月10日時点）



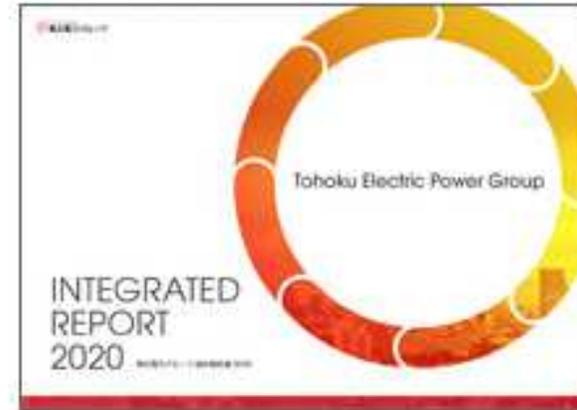
■東北電力ホームページ

- 当社ホームページでは、株主・投資家のみなさまへ向けて、財務情報や当社経営ビジョン、統合報告書等を発信しております。
- 今後、会社説明会の動画配信など、コンテンツを充実させてまいります。詳しくは以下のリンクまたはQRコードよりご覧ください。

■株主・投資家のみなさま



■東北電力グループ統合報告書 2020



■IRメール配信サービスのお知らせ

- 個人投資家さま向けIRメール配信サービスにて、最新の決算情報など様々なニュースを発信しております。
- 以下のリンクまたはQRコードより、ぜひご登録ください。

■IRメール配信登録サイト



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 総務部法務室（株式） （022） 225－2111（代）